

新1万円札は使われるのか

◆新紙幣発行の受け止め方は賛否両論

2019年4月、財務省は、24年までに1万円、5千円、千円の紙幣を一新すると発表した。新元号「令和」の発表直後のお祝いムードのなか、ATMや自動販売機の改修や買い替えで約1.6兆円の特需が期待されるなど、全般的には好感を持って受け入れられたようだ。だが一方で、この動きは「政府主導で推進しているキャッシュレス化に逆行するのではないか」や、「マネー・ロンダリング対策の観点から、高額紙幣の廃止を議論すべき」という、批判的な見方もあった。

◆世界はマネー・ロンダリング、テロ資金供与対策で、高額紙幣廃止の動き

00年1000カナダドル紙幣廃止、13年1000クローナ紙幣廃止（スウェーデン）、14年1万シンガポールドル紙幣廃止、18年500ユーロ紙幣廃止と、世界では高額紙幣の廃止が潮流だ。FATF（マネー・ロンダリングに関する金融活動作業部会）やIMF（国際通貨基金）が、マネー・ロンダリング対策およびテロ資金供与対策の一助として、高額紙幣廃止を呼びかけているからだ。残る主要国発行中の高額紙幣は以下の表の5種類のみである。

【発行継続中の主要国高額紙幣】

種類	紙幣流通総量に占める割合 (金額)*1	流通金額*2
1000スイスフラン紙幣	61%	480億スイスフラン (5兆円)
200ユーロ紙幣	4%	500億ユーロ (6兆円)
100ユーロ紙幣	23%	2,720億ユーロ (34兆円)
100米ドル紙幣	80%	1.3兆米ドル (144兆円)
1万円紙幣	89%	97兆円 ー

*1 米ドルは18年末時点、他は18年平均の金額。*2 19年5月7日時点の日本円換算金額
(各中央銀行ホームページよりARCまとめ)

このうち、流通量の規模は100米ドル紙幣が多いが、米国のGDPは日本の約4倍であり、経済規模と比較すると、1万円紙幣の流通量の多さは際立っている。100米ドル紙幣の流通量は米国GDP比ではわずか6%であるが、1万円紙幣流通量は日本のGDP比17%にも値する。

◆FATF審査でマネー・ロンダリング、テロ資金供与対策の遅れが目立つ日本

FATFはマネー・ロンダリング（以下、マネロン）、テロ資金対策を国際的に協調、協力して推進する政府間機関で、G7を含む世界35ヵ国と2地域機関が加盟している。マネロン、テロ資金供与対策の国際基準として「40の勧告」を策定し、加盟国・地域の遵守を促している。

08年の第3次審査においては、日本は、法制度上の不備事項が多く指摘され、40勧告中9項目が「準拠せず」の判定を受け、加盟國中ワースト5位と対策の遅れが目立った。主な指摘内容は、金融機関などの事業者に対するマネロン対策に係る顧客管理についての義務付けが不十分、テロリスト資産凍結の仕組みが不十分、テロ資金供与を処罰する法律の規定などが不十分などであった。14年には必要な改善なされていないとして、迅速に対処するよう日本名指しで声明を公表される不名誉な事態にも陥った。その後、法整備が進み、FATFの勧告の一つの平行モ条約（国際組織犯罪防止条約）の締結が、17年に実現した。

◆FATF第4次審査は、金融機関現場の実対策に重点

10月にFATFによる対日本第4次審査が予定されている。第3次審査は法令等の整備が中心だったが、今回は、整備された法制度のもと、金融機関と金融庁が連携してリスクベースアプローチで有効な対策を実施しているかが重点となる。

リスクベースアプローチは顧客の取引や口座開設の際に、マネロン、テロ資金供与に係るリスクや不審点がないかを確認し、不自然な点が認められる場合には確認作業を行い、場合によっては取引を謝絶するなどリスクを低減、解消する方法である。FATF勧告でも基本原則とされ、諸外国では広く実施されている。

しかし、日本の金融機関においては必ずしも浸透していない。金融庁は第4次審査に向けて、個人口座に入金された多額の現金を、本人確認等の最低限の資料確認のみで海外送金してマネロンを看過してしまった実例などを挙げ、現場の対策を促している。特に送金取引についての管理体制の強化を求めており、高額な現金取引は全てリスク対象となる。いまだ現金取引が多い日本で、マネロン、テロ資金供与対策を徹底すると、金融機関の現場の負担が大きくなる。

日本もマネロン、テロ資金供与対策への取り組みが進めば、現金取引や高額紙幣の扱いが減っていくかもしれない。

【石井由紀】